

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(1) (代表者会議第1回～第6回)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43738

第二回会合

(45・5・6)

万大
博販

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

105

総番号(TA) 20825 主管
 70年5月1日 18時05分 ナハ 米北
 70年5月1日 20時25分 本 省 省

外務大臣 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理

準備委員又回会議

米25号 略 至急

往復米23号に開し

1. 1日、ワットより 地協無適用につき東京に TASK GRUOP が設けられるものとして解することもあり、オーバーラップしないうち配慮することが適切であるとして小委員会の名称と SUB-COMMITTEE ON LOCAL CIVIL ASPECTS OF APPLICATION TO OKINAWA OF SOFA とすることを提案し、旨申越し長。当方としては原案の方が望ましいと考えるが米側は小委員会に TERMS OF REFERENCE を明確にすることを強く主張している

2. ワットより HICOMは議題の PROCEDURAL

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

存ものであることを理由に今回の代表会議後合同記者会見を行うことに強い難色を示しているのでも了承を得たい旨申越し長。琉政側の正式の反応は未だ明らかでないが当方としては新聞発表文配布の際係官としてブリーフをせしめることとし、別途記者団より要請があれば本使単独で会見に応ずることとしては如何かと考えている。右参考まで。

(1)

外務省

海外外務
 次長 典房
 官官審官長
 備給入計
 文会當給

参調研企
 参領旅移

参地中東
 長 北西
 参北
 参一二
 参西東洋
 西東

参書近ア
 次長 経国万

参質統
 参政技二
 国一理

参多腐規
 参政社科

参社専
 参道内外
 一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

秘

大政事外外務官
事務次官 典房
大臣官審審長長
機密人 厚計
機密 文会営給

参調折企
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
参一二
参西東洋
西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万

長経協長
参賛務三
参政技二
国一理

参条協親
長国 参政経科

長情長文
参道内外
一二

北

訂正報

(略)

電信課
昭45.5.2

先に配布済の、日付ハ来電準ヲ25
号は別に印刷の上再配布致し
ますから、これと差換之の上前
合と処分せうれたい。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

393

大政事外外務官
事務次官 典房
大臣官審審長長
機密人 厚計
機密 文会営給

参調折企
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
参一二
参西東洋
西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万

長経協長
参賛務三
参政技二
国一理

参条協親
長国 参政経科

長情長文
参道内外
一二

総番号(TA) 21047
70年5月2日 20時10分
70年5月3日 00時38分
ナハ 本省 発着
外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

準備委員会才之回会議に関するプレス
リリース案送付
準才28号 平
6日の準備委員会才之回会議終了後、当
地において発表(午後4時を予定)すべき
プレスリリース案協議の結果下記の通り合
意した。何ら御参考まで。

記
(以下別紙英文)

DRAFT

its second
held 2nd meeting
on May 6.

PRESS STATEMENT THE PREPARATORY COMMISSION ANNOUNCED AT THE CONCLUSION OF ITS SECOND FORMAL MEETING TODAY THAT IT WILL ESTABLISH FOUR SUBCOMMITTEES ON SPECIFIC KEY ASPECTS OF REVERSION PREPARATIONS OF OKINAWA TO JAPAN.

IN ATTENDANCE AT THE MEETING IN THE COMMISSION'S BUILDING WERE HIGH COMMISSIONER JAMES B. LAMPERT REPRESENTING THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES, AMBASSADOR JIRO TAKE^A REPRESENTING THE GOVERNMENT OF JAPAN, AND ^{THE} CHIEF EXECUTIVE CHOBYO YARA OF THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS, AS ADVISER. *Mr. Chobyō Yara*

THE COMMISSION ^{decided} AGREED TO SET UP SUBCOMMITTEES ON INDUSTRIAL AND ECONOMIC AFFAIRS, LOCAL PREPARATIONS FOR TRANSFER OF ADMINISTRATIVE RIGHTS TO JAPAN, LOCAL PREPARATIONS TO FACILITATE THE APPLICATION TO OKINAWA OF THE STATUS OF FORCES AGREEMENT, AND GENERAL AFFAIRS. THE COMMISSION AGREED THAT AD HOC SUB-COMMITTEES ^{would} MAY BE ESTABLISHED AS REQUIRED BY DEVELOPMENTS.

THE TWO REPRESENTATIVES AND THE ADVISER DIRECTED THEIR RESPECTIVE ALTERNATES TO FORMULATE, ^{through the above-named subcommittees,} EXPEDITIOUSLY CONCRETE SUBCOMMITTEE PLANS FOR IMPLEMENTING REVERSION PREPARATIONS IN LINE WITH PRINCIPLES AND GUIDELINES WHICH WERE ADOPTED AT THE 19TH MEETING OF THE JAPAN-UNITED STATES CONSULTATIVE COMMITTEE IN TOKYO ON APRIL 21, 1970. IN ADDITION,

41
9
10
P
2F
2
6
A
10
13
15
2F
2

THE THREE ALTERNATES WERE DIRECTED TO TACKLE ^E ~~SUCH~~ OTHER PROBLEMS ~~AS MAY FALL~~ WITHIN THE PURVIEW OF THE COMMISSION, AND TO SUBMIT A PROGRESS REPORT ON THESE PLANS AND PROBLEMS AT THE NEXT MEETING OF THE COMMISSION, WHICH WILL BE ON JUNE

3. The two Representatives and the Adviser also authorized the ^{alternates} IT WAS AGREED THAT, IN ACCORDANCE WITH "PRINCIPLES AND GUIDELINES", THE ALTERNATES WILL ARRANGE THE CHANNELS THROUGH WHICH NON-RYUKYUAN RESIDENTS OF THESE ISLANDS, INCLUDING BUSINESSMEN AND OTHER MEMBERS OF THE PROFESSIONS, CAN CONSULT ^{to formulate procedures, as called for in the Principles and Guidelines, for the provision to each government of reversion-related information, for the coordination of information-gathering activities} WITH THE APPROPRIATE GOVERNMENT OF JAPAN AUTHORITIES PRIOR ^{by official Japanese government missions, and for consultation by non-Ryukyuan residents of Okinawa with authorities of the Japanese government.} TO REVERSION, AND THE ALTERNATES WILL ALSO COORDINATE INFORMATION-GATHERING ACTIVITIES OF VISITING OFFICIAL JAPANESE GOVERNMENT MISSIONS FOR PURPOSES RELATING TO REVERSION. IN ADDITION, THEY WILL ALSO COORDINATE THE SUPPLYING TO EACH GOVERNMENT OF INFORMATION ^{AS NECESSARY FOR THE PROMOTION OF} THE REVERSION PREPARATIONS. THE COMMISSION REACHED AGREEMENT OF ITS INTERNAL FINANCIAL AND ADMINISTRATIVE PROCEDURES, INCLUDING THE ORGANIZATION AND DUTIES OF A JOINT SECRETARIAT.

(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

106

電信写

大政事外務省
 事務次官 典房
 官審長 長
 官審長 厚計
 文会 當給
 参調 折企
 参領 旅移

総番号 (T A) 210.75
 70年5月2日 20時10分 ナハ 発着 米北
 70年5月3日 00時38分 本省
 外務大臣 殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

準備委員会

準オ29号 平
 貴電オ19号及び往電オ28号に關し、
 1. 米側と協議の結果、報告書案オ3項オ4節を
 LISTS WILL HAVE TO BE PREPARED AND COMPARED AMONG THE THREE GOVERNMENTS BEARING IN MIND THE PERTINENT PROVISIONS IN THE "PRINCIPLES AND GUIDELINES ... " とした。

2. 地位協定小委員会の名称については冒頭貴電のラインにより鋭意米側の説得に努めるとともに琉政側にも問題の重要性を更けリマインドし、足並をそろえるよう努力中

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なるところ、2日夕方に至り米側もわが方原案にもどること止むなしとの考え方に徐々に傾むき HICOM と再調整を行うべしとの空気となりつつあるものと判断される。今後の発展については追電する(冒頭往電により送付のプレス・リリースにおいては、とりあえずわが方原案の名称を用いたもの)

(3)

ア 参地中東
 長 北東西
 参北北
 中審
 参西東洋
 長 西基

近ア 参審近ア
 長 次總経國万

長 参質統
 参政技二
 國一理

参参協
 長 参政経科
 軍社専

長 参道内外
 文長

代理会議 (1) 米側

佐ト

大 外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

大政事外外備官

事務次長 典厚

長官 菅野 厚計

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

文書室 菅野 文書室

総番号 (T.A) 21767
 70年 5月 6日 18時 50分 ナ ハ 発 米北
 70年 5月 7日 09時 29分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 藤原 代理

準備委員会

カ32号 平 (秘扱)

カ2回後帰準備委員会は予定もあり本日午後3時より30分間のタテ南進し、本日の議題の進行を担当し「準備委員会に対する代理会議の報告」に記載された下記の項目新南発表文及び次回会合を6月3日とすることにつき、それぞれ提議承認を求めるところ、ランポート、屋良とも異議なくこれに同意し閉会した。

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

記

- 「準備委員会に対する代理会議の報告」の
- (1) カ1節 A 共通経費の分担方法及び経理
 - (2) 同 B 合同事務局の組織と所掌事務
 - (3) カ2節 A 小委員会設置
 - (4) 同 B 「原則と指針」に示された条項を速に実施す。その、代理会議のとりよべき措置
 - (5) カ3節 代理会議及び小委員会に対する特定作業の指示
 - (6) カ4節 諮問委員会の勧告に対する準備委員会の関心
 - (7) カ5節 本報告の日米協議委員会への送付

なお併務官よりカ2節A 小委員会の設置については米側、特に関心を有し、優秀

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

存の人材を提出す、所存の旨述べるところがあつた。また事務官及び主席とは定刻前本使室に参合、種々懇談したるが上記(6)の如く、諮詢委員会について準備委員会の評価の点につき、事務官より言及あり、主席に対し米側が非常に高く評価しあることを述べ、主席より自分も同様評価するものなりが、与党及び支援団体との関係において御無理を願ひ恐縮なり(往電ヲ了了参考)と改めて謝意を表明する経緯があつた。

本会議提議資料別途空送す。

(7)

秘
発表まで

(各所市)

アメリカ局長

参事官部

北米才一課長

準備委員会発表 (1970年5月

6日 沖縄、那覇において)

1. 準備委員会は、5月6日、那覇の
同委員会庁舎において、

日本国政府代表 高瀬侍郎
大使、アメリカ合衆国政府代表 ジェームス

B. ランパート 高子弁務官 及び 顧問たる
屋良朝苗 琉球政府行政主席 出席の下

に、才二回会議を行なった。

2. 委員会は、産業経済小委員会、施

政権 ~~現~~ 現地準備小委員会、地位協定
沖縄商用現地準備小委員会 及び

総務小委員会を設置することを決定
した。委員会は、事態の進展により

五月六日午後四時発表予定。

本省は参事官部と才一課長と才二課長と才三課長と才四課長と才五課長と才六課長と才七課長と才八課長と才九課長と才十課長と才十一課長と才十二課長と才十三課長と才十四課長と才十五課長と才十六課長と才十七課長と才十八課長と才十九課長と才二十課長と才二十一課長と才二十二課長と才二十三課長と才二十四課長と才二十五課長と才二十六課長と才二十七課長と才二十八課長と才二十九課長と才三十課長と才三十一課長と才三十二課長と才三十三課長と才三十四課長と才三十五課長と才三十六課長と才三十七課長と才三十八課長と才三十九課長と才四十課長と才四十一課長と才四十二課長と才四十三課長と才四十四課長と才四十五課長と才四十六課長と才四十七課長と才四十八課長と才四十九課長と才五十課長と才五十一課長と才五十二課長と才五十三課長と才五十四課長と才五十五課長と才五十六課長と才五十七課長と才五十八課長と才五十九課長と才六十課長と才六十一課長と才六十二課長と才六十三課長と才六十四課長と才六十五課長と才六十六課長と才六十七課長と才六十八課長と才六十九課長と才七十課長と才七十一課長と才七十二課長と才七十三課長と才七十四課長と才七十五課長と才七十六課長と才七十七課長と才七十八課長と才七十九課長と才八十課長と才八十一課長と才八十二課長と才八十三課長と才八十四課長と才八十五課長と才八十六課長と才八十七課長と才八十八課長と才八十九課長と才九十課長と才九十一課長と才九十二課長と才九十三課長と才九十四課長と才九十五課長と才九十六課長と才九十七課長と才九十八課長と才九十九課長と才百課長

必要に依り臨時の小委員会を設置
することに合意した。

3. 両代表ならびに顧問は、それ
ぞれの代理に対し、1970年4月21日

東京における才19回日米協議委員会で
採択された原則と指針に従って

上記の小委員会を通じ復帰準備
実施のための具体的計画を作成する

よう指示した。さらに、三代理は、
委員会の所掌に属するその他の問題に

もとり組み、これらの計画および問題
に関する経過報告を6月3日に予定

される次回代表会議に提出するよう
指示を受けた。

4. 両代表並びに顧問はまた、
代理に対し、原則と指針に従って、

復帰に関連する情報のそれぞれの
政府に対する提供、日本政府の公式

調査団による情報収集活動の調整
および沖縄在住の非琉球人による

日本政府関係当局との相談のための
✓ 手続を作成することを ~~指示した。~~
指示した。

5. 委員会は、合同事務局の組織
及び所掌事務を含め経費及び運営

手続について合意に達した。

万大
博飯

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

137

電信写

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

事務次長

総番号(TA) 27766
 70年5月6日18時50分 ナハ 発着
 70年5月7日09時28分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

報告書一部修正

ア33号 至急

従電準ア23号に關し

6日代表会談の直前セナが代理より当方
 に対し主席の強い要望により代理会談報告
 書のア4節(諮問委員会についての言及)

を THE THREE GOVERNMENTS WILL CONCERN THEMSELVES
 WITH THE IMPLEMENTATION OF THE RECOMMENDATIONS MADE
 BY THE ADVISORY COMMITTEE TO THE HIGH COMMISSIONER

(3) 政府は琉球列島高等弁務官に対して諮
 問委員会が行った勧告の実施につき関心
 を抱き続ける) といふ、DECORATIVE を語句を
 挿入した簡潔な表現に修正することを懇請
 する次第なる旨申越した。右については併

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

せてセナがより与党及び革新支援団体の諮
 問委員会に対する特異なフリーングに対し主席と
 して特に意を用いることを余儀なくされて
 いる実情が背景にある旨説明するところが
 あったこともあり、当方より取り急ぎ弁務官
 と協議した結果かかる LAST MINUTE の修正
 要求は不幸な事終てはあすが、協調の精神に
 基づきこの際上記提案を受諾することとし
 た。時間切迫のため清訓の暇なきまま右の
 よう措置したる矣申了承願いたい(なお、
 プレスリリースは何らアフェクトされおらざるた
 め念のため。)

(3)

(2)

外務省

137

カヒ 万六 博飯

政事外外機官
務務 典房
次次 官官 審審 長長
機機 総総 人々 計計
備備 書書 友友 會會 営営 給給

国資長 参調析企
参領旅移

ア 参地中東
長 北 西
米長 参北 保
中南 参一二
参西 東洋
長 西 東

近ア 参参 近ア
長 次 総 経 国 万
長 参 質 統 三
参 政 技 二
国 一 理
参 条 協 規
長 参 政 経 科
長 参 道 内 外
長 参 道 内 外
長 参 道 内 外

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

126

電信写

総番号(TA) 21765
70年 5月 6日 18時 50分 ナハ 省 管 発 着
70年 5月 7日 09時 27分 本省 管 着 米北

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

準備委員2回会議 (主席記者会見)

第34号平
信電第32号に別

屋良主席は代表会議終了後行政府で
15分間記者会見を行ない要旨次の通り
言及趣

(1) 本日の会議は準備委員の内部事項について
討議したもので本格的な実質作業は
これからである。次回会合までには準備

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

員会は出来事と思つたので早急にわが方の
メンバーを決めなくてはならないと考へてい
る。

(2) 検討事項については早目にリストアップ
することにしていくが主要なものを以下
(イ) 軍用地の復元補償
(ロ) 請求権問題
(ハ) 雇用問題
(ニ) 道路交通法及(ホ) 公社問題等が
挙げられるよう。

(3) 準備委員と沖繩事務局との所掌分担に
ついては確かに米側の協議も要し何れ
もあろうかと“こちらともつた”事項に
ついては必ず準備委員にかけ、そこで
何れが担当するかが決まらうと思ふ

本日は代表顧問レベルの合同記者会見は行
なわれず、わが方においては賛揚を以て本土及沖
繩の記者団に対しプレス ブリーフィング (約30分間)
を行なわれし。

外務省

各1部 準備委員 (1) }
 (2)~(4)各1部 協議委 } 2部

アメリカ局長
 参事官
 北米第一課長

準 第 10 号
 昭和 45 年 5 月 7 日

外 務 大 臣
 愛 知 揆 一 郎

準備委代表事務所
 高 瀬 代



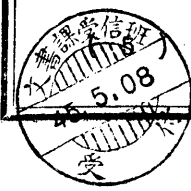
復帰準備委員会第2回会議提議資料送付

往電第32号に関し5月6日開催された復帰準備委員会第2回会

議に提議された資料下記のとおり送付するので御査取ありたい。
 尚、下記資料(2)、(3)及び(4)のうち(和英)各1部は
 日米協議委員会用として送付したものに付き、念のため。

記

- | | | | |
|-----|----|-----|-----------------------------------|
| 要処理 | | | |
| 首長 | 官 | | |
| 南 | 方 | | |
| 海外 | 調査 | | |
| 漁 | 業 | (1) | 会計計り方(英) 2部 |
| 航 | 空 | (2) | 準備委員会に対する代理会議の報告(英和) 各3部 |
| 科学 | 協力 | (3) | 準備委員会の運営に要する共通経費の分担方法及び経理(英和) 各3部 |
| 連絡 | 調整 | (4) | 合同事務局の組織及び所掌事務(英和) 各3部 |
| 調査 | | | 新聞発表文(英和) 各2部 |



計 2 回

SCENARIO FOR 6 MAY 1970 MEETING OF PREPARATORY COMMISSION

1. Time and Date: 1500 hours, Wednesday, 6 May 1970
2. Place: PrepCom Conference Room
3. Participants:
 - GOJ - Representative
Acting Alternate
Three PrepCom Staff Members
 - USG - Representative
Two PrepCom Staff Members
Political Adviser to HICOM
Director, Reversion Coordination Group
HICOM Information Coordinator
 - GRI - Adviser
Alternate
Three PrepCom Staff Members
 - Others - Stenographer (PrepCom Secretariat)
Two Language Aides (USG - Mr. Sankey, GRI -
Mr. Oshiro. Mr. Sankey will do all
interpreting.)

4. Procedures: (Picture taking will be permitted)

- 1430: USG Representative will arrive and be escorted to GOJ Representative's room by USG PrepCom staff member. GRI Adviser will arrive and be escorted to GOJ Representative's room by GRI Alternate.
- 1500: GOJ Representative will escort USG Representative and GRI Adviser to conferenceroom.
- 1505: A GOJ PrepCom staff member will ask cameramen to leave.
- a. GOJ Representative will raise for discussion and approval, in the order shown in the attached "Report to the Preparatory Commission From the Alternates," the following items:

1600:

- (1) (Para 1a) Budget principles (TAB A).
 - (2) (Para 1b) Organization and duties of Joint Secretariat (TAB B). GOJ Representative will ask for approval of Miss Sata as the individual to supervise the administrative business and the work of the personnel who comprise the Joint Secretariat.
 - (3) (Para 2a) Subcommittees.
 - (4) (Para 2b) Procedures needed to carry out certain provisions of "Principles and Guidelines...."
 - (5) (Para 3) Directions to Alternates and subcommittees to undertake certain specific actions.
 - (6) (Para 4) PrepCom concern with AdCom recommendations.
 - (7) (Para 5) Forwarding of today's report to ConCom.
- b. GOJ Representative will ask for approval of press release.
- c. GOJ Representative will ask for agreement that next meeting be held on Wednesday, 3 June 1970.
- d. GOJ Representative will ask if there was anything in today's meeting that should not be discussed in any individual meetings with press.
- e. GOJ Representative will ask if there are other matters to take up at this time and say, "If not, the meeting is adjourned."
- GOJ Representative will go to his office and be available to press.
- USG Representative will leave building.
- GRI Adviser will return to his office and be available to press.
- Press release will be available, in English and Japanese, at temporary press room on first floor of PrepCom building.

準備委員会
沖縄那覇

1970年5月6日

首 題： 準備委員会に対する代理会議の報告

1 準備委員会（以下委員会という。）各代表及び顧問は、1970年3月24日の第1回会議において、代理会議に対し、検討事項、小委員会のリスト及び共通経費の予算を作成するよう指示した。この指示に従って代理会議は共通の利害を有する次の問題について検討を行なった。

a 別表Aの共通経費に見合う予算につき合意された原則。委員会がこの予算の原則を承認するよう要請する。琉球政府は、1970年3月3日の交換公文により共通経費を負担する義務を負うものではないが、合同事務局に勤務する要員を提供すること、及び同政府事務所が使用する光熱水費及び消耗品の実費を負担することを希望している。代理会議は委員会の次回会議に最終的な予算を提出する予定である。

b 別表Bの合意された合同事務局の組織と所掌事務。委員会がこ

首 題： 準備委員会に対する代理会議の報告

れを承認するよう要請する。

2 1970年4月21日東京において日米協議委員会が発表した「復帰準備及び準備委員会の作業のための原則及び指針」を実施するため

a 次の小委員会の設置を勧告する。

- (1) 産業経済小委員会
- (2) 施政権移転現地準備小委員会
- (3) 地位協定沖縄適用現地準備小委員会
- (4) 総務小委員会

代理会議はこれらの常設小委員会が承認されるよう要請する。更に代理会議は、事態の進展に伴って必要とされるその他の特別小委員会を臨時に設置する原則について取極めるよう提案する。施政権返還計画の性質上、一定の期間を限って更に小委員会を設置することが必要と考えられる。

b 次の措置をとることを勧告する

- (1) 代理会議は、復帰準備の促進のため必要であると合意される情報をそれぞれの政府へ提供することについての調整手続を定める権限を認められること。

首 題： 準備委員会に対する代理会議の報告

(2) 代理会議は、日本政府の調査団が復帰に関連する目的のために行なう沖縄の米国当局からの情報蒐集活動についての調整手続を定める権限を認められること。

(3) 代理会議は、事業及び自由職業に従事する者を含む沖縄在住非琉球人が復帰前に日本政府の関係当局との相談が行ないうる効果的な手段をとる権限が認められること。

上記(1)、(2)及び(3)が委員会で承認されるよう要請する。

3 検討事項の作成は端緒に就いている。原則と指針の内容に従って各小委員会が日本政府への施政権の返還前に解決さるべき問題の所在を明らかにするよう、また沖縄において取り扱われるべき問題を解決する措置を策定するよう指示されるべきことを勧告する。これが達成されるためには事前に三政府間で、広範な調整が必要となろう。

代理会議は小委員会の作業に関連し次のことを促進するよう委員会より指示されるべきことを勧告する。

- a 原則と指針の内容を実施するための計画を作成すること。
- b 今後の情勢の進展に応じ、委員会の所掌に属する問題に取り組むこと。

首 題： 準備委員会に対する代理会議の報告

。 委員会の次回の会議にこれらの計画と問題についての進捗状況についての報告を提出すること。

4 三政府は、琉球列島高等弁務官に対して諮問委員会が行なつた勧告の実施につき関心を抱きつつける。

5 委員会の活動の経過を随時通報するよう求めている協議委員会の要請に応ずるため、代理会議は 協議委員会に対する準備委員会の報告との表題の報告書の写に、委員会が5月6日の会議で採択した決定事項を付して適当な経路を通じ、協議委員会に送付するよう勧告する。

6 May 1970

REPORT TO THE PREPARATORY COMMISSION
FROM THE ALTERNATES

1. The Preparatory Commission (hereinafter "Commission") Representatives and Adviser at their first meeting on 24 March 1970 directed their Alternates to draw up a work program, a suggested list of sub-committees, and a common budget. In response to this directive, the Alternates have studied the following matters of common interest:

a. An agreed set of principles for the budget required to meet common expenses is at TAB A. The Commission is invited to approve the budget principles. Although the GRI is not obligated to share in the common budget by the exchange of diplomatic notes on 3 March 1970, it is the desire of that Government to furnish a staff member to serve in the Joint Secretariat and to pay for the actual cost of the utilities and expendable materials used by their element. The Alternates will submit a final budget to the next meeting of the Commission.

b. "Organization and Duties of the Joint Secretariat" are at TAB B. Approval of these by the Commission is invited.

2. To implement the "Principles and Guidelines for the Preparations for Reversion and the Functioning of the Preparatory Commission" announced by the Consultative Committee in Tokyo on 21 April 1970,

a. The following sub-committees are recommended:

(1) Sub-committee for Industrial and Economic Affairs;

(2) Sub-committee on Local Preparations for Transfer of Administrative Rights;

(3) Sub-committee on Local Preparations to Facilitate Application to Okinawa of SOFA; and

(4) Sub-committee for General Affairs.

The Alternates invite approval of this list of standing sub-committees. Moreover, the Alternates also suggest agreement on the principle that additional ad hoc sub-committees may be appointed and disbanded as required by developments. It is assumed that the nature of the planning for the transfer of administrative rights to Japan will require additional sub-committees for limited periods of time.

b. The following actions are recommended:

(1) That the three Alternates be authorized to formulate procedures for the coordination of the supplying to each Government of information agreed as necessary for the promotion of the preparations for reversion.

(2) That the three Alternates be authorized to formulate procedures for the coordination of information-gathering activities by official Japanese Government missions from authorities of the USG in Okinawa for purposes relating to reversion.

(3) That the three Alternates be authorized to arrange effective means by which non-Ryukyuan residents, including businessmen and professionals, can consult with the appropriate authorities of the GOJ prior to reversion. Approval by the Commission of (1), (2), and (3) above is requested.

3. The drawing up of a work program is now beginning. In keeping with the substance of the "Principles and Guidelines....," it is recommended that the respective sub-committees be directed to identify problems to be solved before

the return of administrative rights to the Government of Japan and to devise measures to solve such problems as are to be dealt with in Okinawa. Extensive coordination among the three governments will be required before this can be accomplished. The Alternates recommend that they be directed by the Commission to proceed, in conjunction with the work of the sub-committees:

a. To formulate plans for carrying out the substance of the "Principles and Guidelines..."

b. As subsequent developments require, to tackle such problems as may fall within the purview of the Commission.

c. To submit a progress report of these plans and problems at the next meeting of the Commission.

4. The three governments will concern themselves with the implementation of the recommendations made by the Advisory Committee to the High Commissioner.

5. To respond to the request of the Consultative Committee to be kept informed of the progress of the Commission from time to time, the Alternates recommend that a copy of this report under the title of "Report to the Consultative Committee from the Preparatory Commission," be forwarded through proper channels to ConCom together with an indication of the action taken on it by the Commission at the 6 May meeting.

準備委員会
沖縄那覇

1970年5月6日

首 題： 準備委員会の運営に要する共通経費の分担方法及び経理

- 1 準備委員会の運営に要する経費（以下単に「共通経費」という。）に関する日米両国政府の分担方法及び経理については以下に定めるところによる。
- 2 準備委員会の会計年度は、毎年4月1日から始まり、翌年3月31日に終るものとする。共通経費の見積り額が、米国政府の二会計年度に亘ることから、米国政府の分担額は、米国政府のそれぞれの会計年度に区分されるものとする。
- 3 各会計年度の共通経費の見積り及び分担額は各会計年度の当初に準備委員会において決定する。会計年度の中途において共通経費の見積り及び分担額に変更を行なう必要が生じた時はその都度準備委員会が決定する。
- 4 当初の共通経費の総額の見積りは、1970年4月1日から1971年3月31日までの期間について決定するものとする。

首 題： 準備委員会の運営に要する共通経費の分担方法及び経理

- 5 日米両国政府は、分担する経費を現金及び現物により支弁する。ただし、両政府のそれぞれが既に支出を了した共通経費に該当する現金及び現物については、当該相当金額を既に拠出したものとみなして、拠出すべき金額から控除するものとする。
- 6 日米両国政府が拠出する分担金は、準備委員会の合同事務局において経理するものとし、事務局長が出納の責に任ずるものとする。
- 7 各代表の代理は、定期的に事務局長から分担金の収支の状況について報告を徴し、及び必要な検査を行ない、経理の適正を期するものとする。
- 8 日米両国政府がそれぞれ分担して支出した金額に差がある場合は、翌会計年度において調整するものとする。
- 9 日米両国政府の分担金の拠出は、事務局長の発行する分担金拠出請求書により四半期ごとの期のはじめに割賦により行なうこととする。
- 10 事務局長は、翌会計年度の最初の月の末日までに収入及び支出の状況を各代表に報告しなければならない。

THE PREPARATORY COMMISSION
Naha, Okinawa

6 May 1970

SUBJECT: A Method of Allotment and Administration of Common Expenses
Required for the Operation of the Preparatory Commission

1. The method of allotment and the administration of expenses (hereinafter referred to as "common expenses") by the Governments of Japan and the United States required for the operation of the Preparatory Commission shall be determined in accordance with the following provisions.
2. The fiscal year of the PrepCom shall be 1 April through 31 March every year. Since the estimate for common expenses involves two USG fiscal years, the U S funded portion will be subdivided into appropriate U S fiscal year periods.
3. The estimate of the common expenses and the amount to be shared shall be determined by PrepCom at the beginning of each fiscal year. If it becomes necessary to revise the estimate of the common expenses and the amount to be shared during the fiscal year, PrepCom shall make a determination on each such occasion.
4. The original estimate of total cost of the common expenses shall be determined for the period of 1 April 1970 - 31 March 1971.
5. The GOJ and USG shall defray their share of expenses in cash and in kind. Any previous expenditures made by the two governments in cash and in kind for common expenses shall be considered a part of their contribution.
6. The shares of expenses contributed by the GOJ and USG shall be administered by the Joint Secretariat of the PrepCom and its director shall be responsible for receipts and outlay of expenses.
7. The Alternates of the respective Representatives shall regularly request reports from the Director of the Joint Secretariat concerning the situation of receipts and outlay of a share of expenses and audit the administration of expenses to ensure the propriety thereof.
8. If there exist any differences in the amount contributed by each of the two governments, such differences shall be adjusted during the following fiscal year.

PREPCOM

6 May 1970

SUBJECT: A Method of Allotment and Administration of Common Expenses
Required for the Operation of the Preparatory Commission

9. The contribution of a share of expenses by the two governments shall be made quarterly in accordance with the request for submission of a share of expenses issued by the Director of the Joint Secretariat at the beginning of each of the four quarters.
10. The Director of the Joint Secretariat shall report to the respective Representatives concerning the situation of the income and expenditures, by the end of the first month of the following fiscal year.

準備委員会
沖縄那覇

1970年5月6日

首 題： 合同事務局の組織及び所掌事務

- 1 準備委員会は、その事務局の組織を次のとおり定め、その組織の名称を合同事務局とする。
- 2 日米両国政府の代表及び琉球政府行政主席たる顧問が、それぞれ、その職員の中から指名した者及び必要がある場合に準備委員会の合意に基づいて採用された者をもつて合同事務局の構成員とする。
- 3 準備委員会が合同事務局事務局長の職務を行なうものとして指名した職員は、合同事務局の事務を総括し、及び合同事務局を構成する職員の執務を監督する。
- 4 合同事務局は、準備委員会の指示及び命令に従い次の各号に掲げる事務を処理する。
 - (1) 準備委員会の会議（代理会議及び小委員会の会議を含む。）の開催の準備に関すること
 - (2) 準備委員会の会議の記録の作成及び保管に関すること（必要に応じ代理会議の場合を含む。）

首 題： 合同事務局の組織及び所掌事務

- (3) 準備委員会が行なう勧告又は報告のための資料の収集、提案事項の現況資料の作成及び勧告書又は報告書の浄書に関すること
 - (4) 広報のための新聞発表資料その他関係資料の作成に関すること
 - (5) 準備委員会の共通経費に関すること
 - (6) 合同事務局の事務室、会議室および合同庁舎の共通部分の維持管理に関すること
 - (7) 対外連絡に関すること
 - (8) 以上のほか、合同事務局に委ねられた事項に関すること
- 5 合同事務局の組織及び運営に関し変更等の措置を必要とする場合は、その都度準備委員会が検討のうえ決定する。

THE PREPARATORY COMMISSION
Naha, Okinawa

6 May 1970

SUBJECT: Organization and Duties of the Joint Secretariat

1. The Preparatory Commission shall establish a secretariat for the PrepCom. The name of the organization shall be called the "Joint Secretariat."
2. The Joint Secretariat shall be composed of those personnel who are nominated by the U S and Japan Representatives and the Adviser, the GRI Chief Executive, from among the personnel of their respective elements, and personnel who may be hired by mutual agreement of the PrepCom when considered necessary.
3. The person who is nominated by the PrepCom to perform the duties of the Director of the Joint Secretariat shall supervise the administrative business and the work of the personnel who comprise the Joint Secretariat.
4. In conformity with the directives and instructions of the PrepCom, the Joint Secretariat shall conduct the following business:
 - a. Matters concerning arrangements for the holding of PrepCom meetings (including Alternate Representatives/Adviser meetings and subcommittee meetings).
 - b. Matters concerning the recording and preparation of minutes of PrepCom meetings and their safekeeping (including Alternate Representatives/Adviser meetings as necessary).
 - c. Matters concerning compilation of material for recommendations and reports, listings on the status of PrepCom proposals and typing of recommendations and reports in final form.
 - d. Matters concerning the preparation of press releases and other pertinent information for public dissemination.
 - e. Matters concerning the common expenses of the PrepCom.
 - f. Matters concerning the maintenance and management of the Joint Secretariat office, the conference room, and the common use areas.
 - g. Matters concerning external communications.
 - h. Such additional matters as may be referred to it.

PREPCOM
SUBJECT: Organization and Duties of the Joint Secretariat

6 May 1970

5. Any future actions involving changes in the composition and operation of the Joint Secretariat will be considered and decided by the PrepCom on a case-by-case basis.

準 備 委 員 会

那覇市天妃町1の2
(電話 8-6505)

1970年5月6日

新聞発表

- 1 準備委員会は、5月6日、那覇の同委員会庁舎において、日本国政府代表高瀬侍郎大使、アメリカ合衆国政府代表ジェームス B. ランバート高等弁務官および顧問たる屋良朝苗琉球政府行政主席出席のもとに第2回会議を行なった。
- 2 委員会は、産業経済小委員会、施政権移転現地準備小委員会、地位協定沖縄適用現地準備小委員会および給務小委員会を設置することを決定した。委員会は、事態の進展により必要に応じ臨時の小委員会を設置することに合意した。
- 3 両代表ならびに顧問は、それぞれの代理に対し、1970年4月21日東京における第19回日米協談委員会で採択された原則と指針に従って上記の小委員会を通じ復帰準備実施のための具体的計画を作成するよう指示した。更に、三代理は、委員会の所掌に属するその他の問題にも取組み、これらの計画および問題に関する経過報告を6月3日に予定される次回代表会議に提出するよう指示を受けた。

- 4 両代表ならびに顧問は、また、代理に対し、原則と指針に従って、復帰に関連する情報のそれぞれの政府に対する提供、日本政府の公式調査団による情報収集活動の調整および沖縄在住の非琉球人による日本政府関係当局との相談のための手続を作成することを指示した。
- 5 委員会は、合同事務局の組織および所掌事務を含め給費および運営手続について合意に達した。

THE PREPARATORY COMMISSION
1-2 Tenpi Cho
Naha, Okinawa

6 May 1970

Tel: 8-6505
(9) 79182

PRESS STATEMENT

The Preparatory Commission held its second meeting on May 6. In attendance at the meeting in the Commission's building were High Commissioner James B. Lampert representing the Government of the United States, Ambassador Jiro Takase representing the Government of Japan, and the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands, Mr. Chobyō Yara, as Adviser.

The Commission decided to set up subcommittees on industrial and economic affairs, local preparations for transfer of administrative rights to Japan, local preparations to facilitate application to Okinawa of the Status of Forces Agreement, and general affairs. The Commission agreed that ad hoc subcommittees would be established as required by developments.

The two Representatives and the Adviser directed their respective Alternates to formulate, through the above-named subcommittees, concrete plans for implementing reversion preparations in line with Principles and Guidelines which were adopted at the 19th meeting of the Japan-United States Consultative Committee in Tokyo on April 21, 1970. In addition, the three Alternates were directed to tackle other problems falling within the purview of the Commission, and to submit a progress report on these plans and problems at the next meeting of the Commission, which will be on June 3.

PREFCOM

6 May 1970

The two Representatives and the Adviser also authorized the Alternates to formulate procedures, as called for in the Principles and Guidelines, for the provision to each Government of reversion-related information, for the coordination of information-gathering activities by official Japanese Government missions, and for consultation by non-Ryukyuan residents of Okinawa with authorities of the Japanese Government.

The Commission reached agreement on its internal financial and administrative procedures, including the organization and duties of a Joint Secretariat.

参考配布

準備委員会発表（一九七〇年五月六日沖繩、那覇において）

- 一、 準備委員会は、五月六日、那覇の同委員会庁舎において、日本国政府代表高瀬侍郎大使、アメリカ合衆国政府代表ジェームス・B・ランパート高等弁務官および顧問たる屋良朝苗琉球政府行政主席出席の下に、第二回会議を行なった。
- 二、 委員会は、産業経済小委員会、施政権移転現地準備小委員会、地位協定沖繩適用現地準備小委員会及び総務小委員会を設置することを決定した。委員会は、事態の進展により必要に応じ臨時の小委員会を設置することに合意した。
- 三、 両代表ならびに顧問は、それぞれの代理に対し、一九七〇年四月二十一日東京における第一九回日米協議委員会で採択された原則と指針に従って上記の小委員会を通じ復帰準備実施のための具体的計画を作成するよう指示した。さらに、三代理は、委員会の所掌に属するその他の問題にもとり組み、これらの計画および問題に関する経過報告を六月三日に予定される次回代表会議に提出するよう指示を受けた。
- 四、 両代表ならびに顧問はまた、代理に対し、原則と指針に従って、復帰に関連する情報のそれぞれの政府に対する提供、日本政府の公式調査団による情報収集活動の調整および沖繩在住の非琉球人による日本政府関係当局との相談のための手続を作成することを指示した。
- 五、 委員会は、合同事務局の組織および所掌事務を含め経費および運営手続について合意に達した。